

＜繰越申請に当たっての留意事項＞

I 申請の手続について

1 申請期限

平成23年度科学研究費補助金の繰越申請の期限は、以下のとおりです。

- 第1回：平成24年 1月31日（火）【必着】
- 第2回：平成24年 3月 1日（木）【必着】（最終）

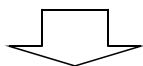
※ 各締切日にかかわらず、繰越しの必要が生じた場合は、随時、下記手続きに従い、事前相談等を行ってください。

なお、第1回の承認手続きについては、第2回に先立って行うことを予定しています。

2 申請手続きの概要

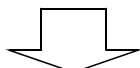
(1) 申請書類の作成【研究者】

- ・ 繰越に該当する事由が発生した場合は、【様式C-26】「繰越（翌債）を必要とする理由書」を作成してください。
- ・ 作成に当たっては、4～6ページも参照してください。



(2) 研究機関による確認及び申請書類の取りまとめ【研究機関】

- ・ 研究機関では、研究者から【様式C-26】が提出されたら、【様式B-2別紙2】により確認するとともに、【様式B-2別紙1】を作成し、文部科学省学術研究助成課宛て（「3 申請事前の手続について」参照）にメール送信してください。
- ・ なお、事前相談を希望する場合は、原則として提出期限の1週間前（下図参照）までにご相談ください。



(3) 繰越承認申請書類の提出【研究機関】

- ・ 提出期限【必着】（下図参照）までに、繰越承認申請を行う全件の申請書類（「4 文科省への提出方法について」参照）を研究機関で取りまとめ、文部科学省学術研究助成課に郵送してください。

	事前相談の期限	提出期限【必着】
第1回	平成24年 1月24日（火）	平成24年 1月31日（火）
第2回	平成24年 2月23日（木）	平成24年 3月 1日（木）

3 申請事前の手續きについて

(1) 事前送付について

研究者より研究機関に【様式C-26】の提出があった場合には、研究機関において【様式B-2別紙2】により確認のうえ、下記にしたがい、必要書類を文部科学省学術研究助成課宛てに必ず事前送付（メール送信）してください。

1) 期限

第1回：平成24年 1月31日（火）【必着】

第2回：平成24年 3月 1日（木）【必着】

※ 第1回：平成24年1月25日、第2回：平成24年2月24日以降に送付しようとする場合には、文部科学省学術研究助成課に必ず電話で連絡するとともに、メールの件名の最初に「※」を加えてください。

（例：「※【繰越申請】12345文科大学」）

2) 送付先

gakjosei@mext.go.jp

3) 必要書類

① 【様式C-26】「繰越（翌債）を必要とする理由書」

② 【様式B-2別紙1】「科学研究費補助金に係る繰越（翌債）承認要求一覧」

③ 平成23年度科学研究費補助金交付申請書（写）

（留意点）

※1 ①及び②は、文部科学省のホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1299857.html)に掲載してある最新の様式で作成し、①については、掲載してある様式のファイル形式（Microsoft Excel 2003形式）を変更しないでください。

※2 ①のフォントは、「MS明朝」に統一してください。また、ファイルの書式（行、列の数、幅等）は一切変更しないでください。

※3 ②【様式B-2別紙2】は研究機関で保管する書類ですが、必要に応じて、確認させていただく場合があります。

※4 ③は、適宜スキャン等したものをPDF形式にして添付してください。

4) 送付方法等

1) に記載の送付先宛てにe-mailで送信してください。

（留意点）

※1 送付する様式C-26（Excelファイル）は、1ファイルに1シート1課題とし、複数の課題をまとめて作成する等はしないでください。また、ファイル形式、書式等に変更がないことを再度確認してください。

※2 メールの件名及び送付するファイル名は、次のとおりとしてください。

①メールの件名：

「【繰越申請】機関番号 研究機関名」（例）【繰越申請】12345文科大学

②ファイル名（様式B-2別紙1）：

「機関番号 研究機関名（B-2別紙1）」（例）12345文科大学（B-2別紙1）

③ファイル名（様式C-26）：

「課題番号 研究者氏名（C-26）」（例）12345678文科太郎（C-26）

④ファイル名（交付申請書）：

「課題番号 研究者氏名（交付申請書）」（例）12345678文科太郎（交付申請書）

※3 送信するメール本文に事務担当者の連絡先（電話番号）を記載してください。

※4 郵送提出（本申請）までの間に、繰越承認申請を取り下げの場合や、繰越承認要求額に変更が生じる場合は、その都度、速やかに学術研究助成課までご連絡ください。

この場合は、必ず、メールの件名にその旨を表示するとともに、本件に関する送信回数に応じて、「②」「③」等と付記してください。

（例）【繰越申請（取下げ）②】12345文科大学、

【繰越申請（変更）③】12345文科大学

(2) 事前相談について

文部科学省への事前相談を希望する場合は、上記事前送付を行う際に、メールの件名及び本文にて、その旨を申し出てください。

(例：「(事前相談)【繰越申請】12345文科大学」)

事前相談は、原則として提出期限の1週間前(第1回：平成24年1月24日、第2回：平成24年2月23日)までとしますので、お早めにご相談ください。

4 文科省への提出方法について

提出期限【必着】までに、繰越承認申請を行う申請書類を研究機関で取りまとめてください。

なお、この本申請の後は、繰越承認の追加申請及び繰越承認申請額の変更等はできませんので、特に留意してください。

(1) 提出書類と提出部数

①【様式B-2】「繰越(翌債)承認申請書(表紙)」

〈正本1部〉

②【様式B-2別紙1】

「平成23年度科学研究費補助金に係る繰越(翌債)承認要求一覧」

〈2部〉

③【様式C-26】「繰越(翌債)を必要とする理由書」

〈1部〉

(2) 提出方法

- ・ 提出書類を必要部数揃え、申請期限までに文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室研究推進係へ郵送してください。なお、申請期限までに必ず到着するように日程に余裕を持って送付願います。
- ・ 【様式C-26】の取りまとめは、【様式B-2別紙1】の記載順としてください。
- ・ 封筒の表面に機関番号(5桁)を記載し、「繰越申請書類在中」と朱書きしてください。
- ・ 事前送付時と本申請時の繰越申請件数と繰越承認申請額とに相違がないよう必ず確認してください。なお、事前送付(メール送信)のなかった課題については一切受け付けませんので、ご注意ください。

Ⅱ 申請書類の作成について

1. 【様式C-26】「繰越（翌債）を必要とする理由書」

(1) 繰越（承認）要求額

直接経費、間接経費及びその合計金額（単位：円）を記載してください。

なお、間接経費については、原則、直接経費の額に応じ30%相当額を繰り越すことになっていますが、研究機関において平成23年度内に既に全額執行している場合や、執行予定額が決まっている場合は、直接経費の額の30%相当額以下であっても構いません。

（※ 間接経費については、研究機関の事務担当者に確認してください。）

(2) 当初計画及び変更後の計画

(ア) 記載例を参考に、「当初計画」には、交付申請書に記載された研究計画のうち、繰越承認申請が必要となった研究計画について、時系列に簡潔に記載し、「変更後の計画」は、「繰越事由が発生した時期」に応じて、計画の変更点が分かるように対照させてください。

(留意点)

※1 当初計画は、平成23年4月から平成24年3月までとなります。

※2 変更後の計画については、平成24年度中に完了することが見込まれている必要があるため、平成25年3月31日を越えることは認められません。

※3 研究が継続している期間には「↓」を記入し、研究が中断している期間は「空欄」としてください。

(イ) 繰越事由の発生した時期

交付決定時までに判明・発生していたものは対象になりません。

(ウ) 補助事業の完了時期

補助事業の完了予定時期を記載してください。

平成24年度中に完了する見込みがあることが必要です。

(3) 当初の研究計画（研究概要）

「当初計画」の記載内容に沿って、いつまでに、何を行う予定であったか（最終的に平成24年3月までに達成予定であった計画）を簡潔に記載してください。

(4) 事由

(5) 繰越事由一覧を参考とし、該当するものを選んでください。なお、「(その他)」と記載されている項目を選択する場合は、その内容を下部に記載してください。

また、「【変更後の計画の類型】」欄についても、(5) 繰越事由一覧を参考に適切なものを選択してください。「(補足説明)」欄については、必要に応じて、簡潔に記載してください。

なお、繰越しが可能であるのは、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由によるものであることから、例えば、平成23年度交付決定以前の事情である東日本大震災の発生や、科研費の分割払いによる影響については、繰越事由とはなりません。繰越申請を行う場合は、交付決定後の事由に基づいて申請してください。

※ 上記以外については、別添の【記載例】を参考に漏れなく記載してください。

(5) 繰越事由一覧（「記号等」）

繰越事由 (記号等)	該当する事例	変更後の計画 の類型
①エ 計画に関する 諸条件 (計画の変更)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究途中に当初予定していた結果を得られないことが判明し、研究内容・方法を見直す必要が生じた場合 ・ 専門家からの指摘や他に参考とすべき資料の発見により研究方法の見直しが必要となった場合 ・ 現在の社会情勢を考慮し、研究内容を再検討する必要が生じた場合 	<p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>追加調査・実験等</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p>
①キ 計画に関する 諸条件 (.....) ※右欄を参照	<p>(新たな知見の発見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究目的を達成するにあたり、新たな知見を優先して詳細に調べる必要が生じた場合 ・ 研究目的を達成するにあたり、他の研究グループが国内外で発表した新たな知見を検討する必要が生じた場合 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(研究協力者の確保難)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地災害の影響により研究協力者の渡航が困難となり、調査日程を再調整する必要が生じた場合 ・ 雇用情勢の悪化等により、研究対象となる研究協力者の確保が困難となり、調査の着手に遅延が生じた場合 ・ データ収集に協力いただく者が体調不良により予定していたデータ収集の確保が困難となり、データ解析に遅延が生じた場合 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(その他(研究協力者の事情))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究協力者の都合により、研究計画への参加が困難となり、代替者の確保等のため研究計画に遅延が生じた場合 ・ 研究協力者の都合により、研究計画の参加が困難となり、再度、日程調整を行う必要が生じた場合 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(その他(研究協力機関の事情))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急激な社会情勢(経済・治安)の悪化等により研究機関の協力が当初の予定どおり得ることができず、再度、日程調整等を行う必要が生じた場合 ・ 共同研究を行う予定が、研究協力機関の都合により急遽延期となり、共同研究の実施に遅延が生じた場合 	<p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>追加調査・実験等</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p> <p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p> <p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p>

繰越事由 (記号等)	該当する事例	変更後の計画 の類型
①キ 計画に関する 諸条件 (.....) ※右欄を参照	<p>(その他 (学会の事情))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の学会の開催が、主催者等の都合により延期となり、研究成果の取りまとめに遅延が生じた場合 <p>-----</p> <p>(その他 (印刷社・出版社の事情))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を取りまとめた論文、書籍等を印刷する印刷者・出版社等の都合により、作業が遅延し、当該論文、書籍等の製本等に遅延が生じた場合 <p>-----</p> <p>(装置の開発遅延)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・装置開発段階で想定外の不具合が発生し、計画を見直す必要が生じた場合 ・業者からの納入部品の性能不足等により、当初の装置開発計画に遅延が生じた場合 <p>-----</p> <p>(機器の故障)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用予定であった機器が想定外に故障し、その修理のために、実験着手に遅延が生じた場合 ・研究協力機関に設置されている使用予定の機器が故障し、実験計画が中断した場合 <p>-----</p> <p>(その他 (怪我・病気))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究代表者又は研究分担者が体調を崩して入院したため、担当して実施する予定であった実験等の実施に遅延が生じた場合 	<p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p> <p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p> <p>中断</p>
⑥オ 資材の入手難 (.....) ※右欄を参照	<p>(マウス等実験動物の確保難)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験に使用するマウスの繁殖・作成が予定どおり進まなかったために、実験着手に遅延が生じた場合 ・作成中の遺伝子改変マウスが想定外の感染事故により使用できなくなり、当初計画に遅延が生じた場合 <p>-----</p> <p>(資材及び資料の入手難)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料提供先の都合により、遺伝子解析に必要な実験動植物の入手が困難となり、実験着手に遅延が生じた場合 ・原因不明の病気や環境の急変等により、実験に使用する植物の入手が困難となり、計画に遅延が生じた場合 	<p>調査・実験等のやり直し・再検討</p> <p>調査・実験等の期間延長</p> <p>調査時期等の延期・変更</p> <p>中断</p>

繰越事由 (記号等)	該当する事例	変更後の計画 の類型
⑦ア 研究に際して の事前調査の 困難	<ul style="list-style-type: none"> 事前調査に当初の予定以上に日数を要し、研究計画に遅延が生じた場合 事前調査の結果を踏まえ、再度研究計画を見直す必要が生じた場合 	追加調査・実験等 調査・実験等の期間延長
⑦イ 研究方式の決 定の困難	<ul style="list-style-type: none"> 研究対象の範囲を広げ、再検討を行う必要が生じた場合 新たな知見の発見を踏まえ、研究方式を見直す必要が生じた場合 事前の経過観察等の結果、再度研究方法を見直す必要が生じた場合 	調査時期等の延期・変更
③ア 気象の関係 (豪雨)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雨の影響で、観測実験が行えなかった場合 豪雨の影響で、調査対象地が災害にあった場合 	調査・実験等のやり直し・再検討
③イ 気象の関係 (豪雪)	<ul style="list-style-type: none"> 豪雪の影響で、雪崩が頻発し安全性の確保が困難な場合 豪雪の影響で、観測地域への立ち入りが困難な場合 	調査・実験等の期間延長 調査時期等の延期・変更
③ウ 気象の関係 (風浪)	<ul style="list-style-type: none"> 風浪の影響で、調査海域の安全性の確保が困難な場合 風浪の影響で、調査海域が悪天候となり限定された船舶しか現地へ行けず、その船舶の使用が困難な場合 	中断
③エ 気象の関係 (その他)	<ul style="list-style-type: none"> 上記に準ずる特異的な気象条件等により、調査・実験の中断等を余儀なくされた場合 	

【問い合わせ先及び書類の提出先】

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室研究推進係

TEL: 03-5253-4111 (代表) (内線4183、4321、4315)

メールアドレス: gakjosei@mext.go.jp

様式 C-26

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 研究機関名： 研究代表者名：
 課題番号： 繰越（翌債）承認要求額： 0円（内訳：直接経費 円・間接経費 円）
 研究種目： 研究課題名： 研究期間 年度～年度

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画	
<当初計画>	<変更後の計画>	(研究概要) ※<当初計画>に即して、最終的に平成24年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。 平成 年 月まで 平成24年3月までに、 予定であった。	
H23.4	H23.4		
H23.5	H23.5		
H23.6	H23.6		
H23.7	H23.7		
H23.8	H23.8		
H23.9	H23.9		
H23.10	H23.10		
H23.11	H23.11		
H23.12	H23.12		
H24.1	H24.1		
H24.2	H24.2		
H24.3	H24.3		
		事 由	
		記号等	
		(その他の場合の事由：)	
		【変更後の計画の種類】	(補足説明) *必要な場合
		繰越事由の発生した時期	
		補助事業の完了時期	

様式 C-26 【記載例】

繰越（翌債）を必要とする理由書

機関番号： 11111 研究機関名：××××大学 研究代表者名：文科 花子
 課題番号： 22101417 繰越（翌債）承認要求額： 130,000 円（内訳：直接経費 100,000 円・間接経費 30,000 円）
 研究種目： 基盤研究(B) 研究課題名： ○○に関する研究 研究期間 22年度～23年度

内容・時期が一致するように記載してください。

当初計画及び変更後の計画		当初の研究計画	
<p>＜当初計画＞</p> <p>H23.4 事前準備 H23.5 ↓ H23.6 ↓ H23.7 ○○調査の実施 H23.8 ↓ H23.9 ↓ H23.10 調査結果の分析 H23.11 ↓ H23.12 ↓ H24.1 ↓ H24.2 ↓ H24.3 学会発表及び研究成果取りまとめ</p>	<p>＜変更後の計画＞</p> <p>H23.4 事前準備 H23.5 ↓ H23.6 ↓ H23.7 ○○調査の実施 H23.8 ↓ H23.9 ↓ H23.10 △△調査の実施 H23.11 ↓ H23.12 ↓ H24.1 調査結果の分析 H24.2 ↓ H24.3 ↓ H24.4 ↓ H24.5 ↓ H24.6 学会発表及び研究成果取りまとめ H24.7 ↓ H24.8 ↓ H24.9 ↓ H24.10 ↓ H24.11 ↓ H24.12 ↓ H25.1 ↓ H25.2 ↓ H25.3 ↓</p>	<p>(研究概要)</p> <p>※＜当初計画＞に即して、最終的に平成24年3月までに達成予定であった計画を時系列で記述すること。</p> <p>平成24年2月までに、 ○○調査を実施し、調査結果の分析を行い、 平成24年3月までに、 学会発表及び研究成果取りまとめを行う</p>	<p>事由</p> <p>記号等 ①エ 計画に関する諸条件（計画の変更） （その他の場合の事由：</p>
<p>繰越事由の発生した時期 平成23年9月</p>		<p>補助事業の完了時期 平成24年6月末（3ヶ月延長）</p>	
		<p>【変更後の計画の類型】</p> <p>追加調査・実験等</p>	<p>(補足説明) *必要な場合</p>

【変更後の計画の類型】については、「繰越申請に当たっての留意事項」を参考に、繰越事由及び変更後の計画と対応するものを選択してください。

「(その他)」以外を選択している場合は、記入する必要はありません。

＜変更後の計画＞では、繰越事由の発生した時期、当初からの変更点を明確にしてください。

「完了時期」は一致します。

必要に応じて、簡潔に補足説明を記載してください。